

コミュニティ福祉学部地域連携・協働プロジェクト助成金制度

2017年度申請書

					受付番号	2
ふりがな	とみた ふみこ		所属部局・職	コミュニティ福祉学部 福祉学科 助教		
代表者	富田 文子					
プロジェクト名	(副題も含め40字以内) 支援者向け大田区障がい者就労支援施設ガイドブック作成プロジェクト					
期間	2017年度					
経費	100千円					
<b>プロジェクト体制</b>						
※エフォート欄には、年間の全仕事を100%とした場合、そのうち本プロジェクトの実施等に必要となる時間配分率を記入してください。						
	氏名	所属研究機関・部局・職	現在の専門	学位	役割分担	エフォート
代表者	富田 文子	福祉学科 助教	障害者就労支援	修士	概要・掲載項目の設定 フローチャートの開発	20%
	小林 善紀	大田区立障がい者総合 サポートセンター 係長	障害者就労支援	学士	資料の配布及び回収	10%
	滝本 裕弥	大田区立障がい者総合 サポートセンター 係員	障害者就労支援	学士	事業所の項目調査	10%
プロジェクトのねらい	<p>大田区では就労支援事業所の事業形態別会議を開催し、事業所間でプログラムの特徴や支援対象障害の相互理解、課題やノウハウを共有し、競合することでサービスの質の向上に努めている。だが、障害者の相談窓口である保健所や相談支援事業所等の支援者は、空き状況のみで利用案内を行う場合があり、障害者と事業所のマッチングに課題がある。そこで、①支援者が就労希望の障害者に合った事業形態（移行支援／継続支援等）を判断できるフローチャートと、②各事業所のプログラムの特徴や利用対象の障害種別、就労支援実績のある企業種等を記載した「支援者向け大田区障がい者就労支援事業所ガイドブック」を作成して、支援者に配布する。そして、支援者が障害者の状況等を正確にアセスメントした上で、適切な事業所へつなぐことを可能にさせ、障害者と事業所とのマッチングの精度を高めることで、障害者一人ひとりに合う就労支援の実施に役立てる。</p>					
プロジェクト代表者氏名			富田 文子		ページ 1 / 3	

**プロジェクトの目的・必要性・期待される成果**

プロジェクトの目的・必要性、およびプロジェクト実施によってコミュニティ福祉学の発展にどのように貢献するかについて具体的に記入してください。

## ① プロジェクトの目的・必要性・内容の概要

**【目的】**

自治体による障害者就労支援事業所の案内とは異なり、障害者に対する福祉サービスの利用・案内窓口である福祉事務所や保健所、相談支援事業所等を対象とした、①就労希望の障害者に合った事業形態（就労移行支援／就労継続支援等）を判断できるフローチャートと、②就労支援事業所のプログラムの特徴や利用対象の障害種別、就労支援実績である企業種等を記載した「支援者向け大田区障がい者就労支援事業所ガイドブック」を作成し、配布する。そして、支援者のアセスメント力を向上による、適切な事業所への利用案内を可能にさせ、障害者と事業所とのマッチングの精度を高めることで、障害者一人ひとりに合う就労支援の実現に役立てる。

**【必要性】**

全国の障害者雇用率達成企業割合は、2016年まで13年連続で上昇しており、企業の障害者雇用への意欲は向上しており、同時に就労移行支援事業所への期待が高まっている。さらに多くの障害者が、就労移行支援事業所の利用期間（2年）で就労でき、企業の障害者雇用が促進されるためには、障害者と事業所とのマッチングが非常に重要である。

大田区では「就労移行支援事業所連絡会」を開催し、各事業所が、プログラムの特徴や主な支援対象の障害種別等を相互に理解し、課題やノウハウを共有できる体制を整え、自治体はその事務局を担うことで、サービスの質と量の維持・向上に努めている。しかし、直接、障害者に利用案内を行う福祉事務所や保健所、相談支援事業所等の支援者は、十分に各事業所の特徴を理解しているとは考えにくく、事業所の空き状況のみで利用案内を行う場合が少なくない。また、支援者によるアセスメントが不十分であった結果、生活・病状等が安定しない障害者が就労移行支援事業所を利用し、就労ができずに就労継続支援A型・B型事業所へ移っていく場合や、再度利用を希望した際に利用困難等の不利益を被る事例が多数発生している。

つまり、就労支援事業所の整備・調整だけではなく、様々な支援機関における各事業所の理解促進、及び、多職種連携による障害者就労の包括的支援を目的とした情報発信方法の改善が必要であると考え。その解決には、従来の事業所案内とは異なり、支援者を対象とした、各事業所のより具体的な就労支援の特徴の記載のあるガイドブック等社会資源の開発・作成が急務である。

## &lt;掲載内容&gt;

- ① 就労希望の障害者に合う就労支援機関の事業形態（就労移行支援／就労継続支援／地域活動支援センター）を検討できるフォローチャート。
- ② 大田区内就労支援事業所の事業概要（事業形態、開所時間、定員、利用可能な障害種別等）、プログラムの特徴及び内容、主な就労先の職種等の具体的な事業案内。

## ②本プロジェクトがコミュニティ福祉学の発展にどのように貢献するのか

自治体は、適切な障害福祉サービスを障害のある住民に提供することが求められているが、その全てを直接提供することはできないだけでなく、多様なニーズが存在する。そのため、各事業所が、様々な特徴に応じたサービスを提供している。

大田区では、自治体として障害者就労支援ネットワークを構築し、障害者の就労が実現するよう、就労支援事業所を側面的に支援している。それは、自治体の役割である、各事業所に適度な競合意識を持たせることによる「サービスの質の向上」と、相互支援の機会の提供による事業所数という適切な「サービス量の確保」と言い換えることができる。だが、サービスの利用案内を行う支援者には、十分な情報提供がされておらず、障害者と事業所とのミスマッチが発生している。

本プロジェクトを大田区と協働することで、支援者、事業所、自治体の官民一体による、地域の包括的な障害者就労支援が実現できる。障害者就労支援ネットワークの活用・拡大し、さらにニーズに応じた障害福祉サービス提供のできる地域システムを再構築することでコミュニティ福祉学に貢献できると考える。

なお、本プロジェクトにより作成・配布したガイドブックについて、次年度に、その活用による支援状況等に関するアンケート調査による効果測定を行い、他の自治体での応用可能性を探る予定である。

## プロジェクト費内訳

募集要項の対象費目をご参照のうえ、適宜必要ない費目を削除する、費目ごとの枠を広げるなどして記入してください。

合計金額は様式1の「研究経費 2017年度」と一致します。

費目	金額(千円)	内訳・算出根拠など			
		品名・事項	数量	単価金額(円)	備考
消耗品費					
用品費					
その他図書資料費					
旅費交通費					
電信電話費					
郵便費					
印刷費	100千円	ガイドブック 印刷及び製本加工費	200	500円	
施設・設備等賃借料					
その他の委託費					
報酬・手数料					
雑費					
合計	100千円				
		プロジェクト代表者氏名	富田 文子		ページ 3 / 3